

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成29年9月27日
【事業年度】	第56期（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	石垣島製糖株式会社
【英訳名】	Ishigakijima Sugar Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松林 豊
【本店の所在の場所】	沖縄県石垣市字名蔵243番地
【電話番号】	(0980)-82-3940（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 権藤 晴喜
【最寄りの連絡場所】	沖縄県石垣市字名蔵243番地
【電話番号】	(0980)-82-3940（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 権藤 晴喜
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高	千円	1,319,942	1,403,554	1,494,655	1,131,216	1,486,472
経常利益又は経常損失 (△)	千円	△123,874	△77,081	5,304	△285,042	44,247
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	△28,517	19,877	94,630	△255,063	131,867
持分法を適用した場合の 投資利益	千円	—	—	—	—	—
資本金	千円	262,300	262,300	262,300	262,300	262,300
発行済株式総数	株	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000
純資産額	千円	2,162,777	2,183,102	2,279,821	2,021,111	2,157,304
総資産額	千円	2,594,879	2,558,520	2,654,881	2,281,031	2,434,592
1株当たり純資産額	円	12,574.28	12,692.45	13,254.77	11,750.64	12,542.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	円	△165.79	115.56	550.17	△1,482.92	766.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	83.3	85.3	85.9	88.6	88.6
自己資本利益率	%	△1.31	0.91	4.24	△11.86	6.31
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	226,961	241,039	249,021	△169,370	322,107
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△120,665	△16,834	△65,214	△109,944	△48,674
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△152,662	△39,219	△39,219	△39,219	△39,219
現金及び現金同等物の期 末残高	千円	899,689	1,084,676	1,229,265	910,732	1,144,947
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人 (人)	41 (14)	43 (12)	45 (14)	45 (18)	43 (13)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社の株式は、金融商品取引所に上場されていない等のために株価は不明であり、従って株価収益率も不明であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年9月	沖縄県石垣市字名蔵243番地に石垣島製糖株式会社の名称で設立し、資本金1,525万円（5万ドル）にて発足する。糖業振興法に基づき小型24工場を買収し、黒糖を生産販売した。
昭和37年2月	1日原料処理能力500屯の分蜜工場とするために、13,725万円（45万ドル）の増資を行った。
昭和42年6月	琉球政府の糖業合理化政策により八重山製糖株式会社を吸収合併した。
昭和47年6月	逐次設備を増強し公称能力を850屯と査定された。
昭和49年8月	原料減産により大浜工場（500屯）は沖縄県糖業振興協会の甘蔗糖企業の合理化計画に基づき売却処分した。
昭和57年9月	原料増産に伴い設備増強し公称能力は899屯となった。
平成5年12月	さとうきび品質取引に備えてコアサンプラー及び作業室を新設した。
平成15年10月	農林水産省の甘しゅ糖製造合理化対策事業計画に基づき、ボイラー・発電タービン設備・圧搾機増設・自動分離機を設備更新し、公称能力1,000屯とする。
平成17年10月	農林水産省の甘しゅ糖製造合理化対策事業計画に基づき、清浄設備・濃縮設備を更新した。
平成21年3月	分みつ糖製造合理化対策事業の承認を受けて環境対策に資することを目的に、排水処理施設を建設し地域環境の保全に努める。

3【事業の内容】

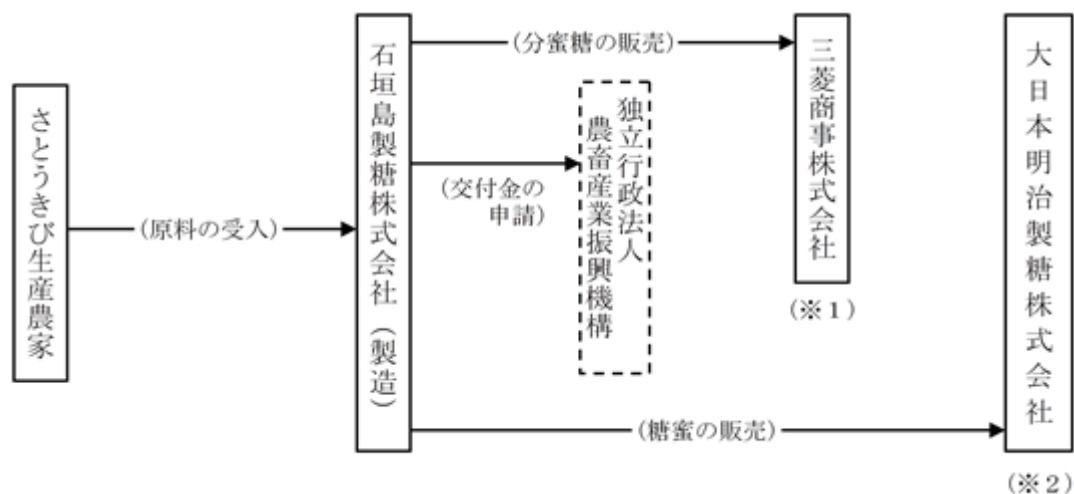
当社は、分蜜糖、糖蜜の製造、販売を主たる事業としており、当社の事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

地域内農家の栽培した原料甘蔗を購入し、当社にて、製造後主製品の分蜜糖は、主に三菱商事株式会社を経由して大日本明治製糖株式会社に販売し、その他の販売量に見合った交付金を独立行政法人農畜産業振興機構から受けています。また副産物の糖蜜は主に大日本明治製糖株式会社に販売しております。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）※1，2親会社

4【関係会社の状況】

親会社

平成29年6月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
大日本明治製糖株式会社	東京都 中央区	2,000	砂糖販売	70.9	当社製造の粗糖を 新東日本製糖及び 関門製糖で精製後 関東一円及び関西 一円で販売してい る。 役員の兼任1人
三菱商事株式会社 (注) 1.2	東京都 千代田区	204,447	総合商社	87.2 (70.9)	当社の砂糖売買

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 有価証券報告書を提出しています。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
43(13)	42才 10ヵ月	12年 2ヵ月	4,718,765

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は季節操業のため、生産が12月より翌年4月までに集中しており、その期間は臨時工員を31人程度雇用しております。

4. 当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は全沖縄製糖労働組合に属し、平成29年6月30日現在における組合員数は、36人であります。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の収穫面積は前期と比較して365ha少ない1,101haとなりました。主な原因は、前期の大幅な株出の増加から今期の株出の多くが次年産への更新に変わったことと前期製糖終了が長雨の影響から5月下旬まで遅れたため春植及び株出が減少し次期の夏植になったことによるものです。

生産概況として、梅雨明けから8月上旬は少雨だったものの、それ以降は適度な降雨が続き、9月に台風が2個襲来しましたが、軽微な被害にとどまりました。今期は気象条件に恵まれ、各作型ともに単収が増加し豊作の年となり、買入甘しゃ量は前期を上回る77,012tとなりました。

甘しゃの品質面につきましては、登熟も順調に進み、今期甘しゃ取引糖度は14.43度（前期12.38度）となり、過去10年平均値14.14度を超える良い結果となりました。

原料集荷につきましては、生産農家の高齢化が進む中、機械刈取希望者が多くなっており、刈取機械稼働状況が集荷計画に大きく影響しています。

今期は台風被害による乱倒伏が少なく、人力による刈取は前期を僅かに上回りましたが、今後はますます機械刈取希望者が多くなると思われるため、刈取機械の効率的な稼働に努め、関係機関と連携をとり、地域の収穫形態の変化に対応できるような体制づくりが必要となります。

機械刈取原料78.3%	無脱葉刈取原料18.5%	手刈刈取原料3.2%
(前期78.5%)	(前期18.0%)	(前期3.5%)

今期製糖は12月操業開始を計画していましたが、工場設備の最終確認で不具合を発見し、操業期間中でのトラブル発生リスク回避を優先し、修理を実施したため、年明け操業となりました。

また、降雨による収穫作業への影響や工場整備に要する運転休止も考慮した上で、4月上旬に終了することを計画し操業を開始しましたが、単収増加によって甘しゃ生産量が予測を大幅に上回り、4月下旬まで操業を継続しました。

なお、設備の不具合が操業開始時期に影響した反省から、操業中での設備の状態把握と早期対応を強化した結果、設備故障に起因する操業計画への影響を最小限に抑えることができました。

設備投資につきましては、安定操業を優先とし進めてまいりますが、設備更新に代わる延命のための修繕も慎重に検討を進めることで、現在計画している新工場建設が実施された際の多額の未償却残高が及ぼす経営への影響の軽減を図ってまいります。

安全衛生面につきましては、安全衛生委員会を毎月開催し、労働災害事前防止と快適な職場形成に向け日々取り組んでおり、今期無災害を実現することができました。また、メンタルヘルス対策の一環としてストレスチェックを実施しており、来期はリスクアセスメントの拡充によってさらなる向上を図ります。

販売面につきましては、粗糖及び糖蜜は大日本明治製糖株式会社並びに三菱商事株式会社のご配慮により、粗糖は全量販売することができました。

損益面につきましては、粗糖の販売数量の増加に加え、輸入糖売戻価格、交付金単価の上昇により売上高が増加致しました。

費用面につきましては、甘しゃ取引糖度の上昇に伴う原料買収費の増加があったものの、前期に比べて製糖日数が短縮したことと、経費の削減により労務費及び修繕費等は減少致しました。その結果、売上高1,486百万円（前期1,131百万円）、売上原価1,227百万円（前期1,205百万円）、経常利益44百万円（前期285百万円の経常損失）となりました。特別利益として、気象災害等影響緩和対策補填金並びにさとうきび自然災害被害対策事業助成金を受けまして当期純利益132百万円（前期255百万円の当期純損失）となりました。

これも偏に株主の皆様をはじめ多くの関係者の方々のご支援・ご協力の賜物であり、深く感謝申し上げます。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下[資金]という。）の残高は1,145百万円（対前期末比25.7%増）となり、前事業年度末より234百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度は、主に税引前当期純利益158百万円と減価償却費129百万円等により322百万円のプラス(前期は169百万円のマイナス)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度は、主に貸付金の回収による収入24百万円、貸付による支出21百万円、固定資産の取得による支出55百万円により49百万円のマイナスとなりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度は、主に長期借入金の返済による支出37百万円等により39百万円のマイナスとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第56期 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比 (%)
分蜜粗糖 (千円)	1,485,074	131.5
糖蜜 (千円)	245	101.2
合計 (千円)	1,485,319	131.5

- (注) 1. 金額は、分蜜粗糖は販売価格、糖蜜は正味実現価格によっております。
2. 上記の金額は、消費税は含まれておりません。
3. 当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

(2) 受注状況

当社は、受注による生産は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

品目別	第56期 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比 (%)
分蜜粗糖 (千円)	1,482,787	131.5
糖蜜 (千円)	3,685	106.2
合計 (千円)	1,486,472	131.4

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第55期		第56期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事 (株)	654,463	57.9	887,532	59.7
独立行政法人農畜産業振興機構	473,283	41.8	595,255	40.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

- ・顧客満足度の高い商品とサービスを提供し、顧客に信頼される企業を目指す
- ・品質向上に努め、安全・安心を優先した生産活動を推進する
- ・株主、取引先、社会、社員に対する責任を果たし、共に発展する企業を目指す
- ・社員の人間性、意欲、能力を尊重し、働きがいのある職場と活力のある企業環境づくりに努める
- ・公平な事業活動を行い、企業市民としての責任を全うし、社会の発展のために貢献する
- ・地球環境の保護、省資源に配慮した企業活動を行う

(2) 経営環境及び対処すべき課題

さとうきび圃場作業の機械化推進により、機械刈取収穫の割合が増加することから、収穫時期の悪天候により、工場運転継続に必要な原料搬入量を確保できないケースが増加しています。過去に類を見ないほどの悪天候に見舞われた前期と比較し今期は順調だったように思われますが、原料切れ圧搾停止は240時間を超えており、製糖終了遅延に少なからず影響を及ぼしています。

工場の処理能力を上げ製糖運転期間を短縮し、春先での圃場作業期間を確保するために、圧搾処理能力の強化を目指して使用部品交換と機器調整作業を計画していますが、その後の工程がボトルネックとなってしまうことから、その効果は限定的になります。

沖縄県さとうきび増産プロジェクトが目指す石垣島における増産計画90,200 tを100日以内の操業期間で処理する能力の確保は長期的な対策、すなわち新工場建設を有力な案として進めてまいります。短期的には圧搾能力の強化だけではなく、後工程設備の処理能力を可能な限り上げることを重要課題として取り組んでまいります。

機械刈収穫能力アップについても増産計画を必達する上で重要なテーマであると考えています。短期間での対応は困難ですが、長期的な視野に立っての検討を開始する時期であると捉えており、関係機関とも協議しつつ検討を進めてまいります。

工場では創立以来、二直二交代制での24時間運転を行っておりますが、国が進める働き方改革などにおいて時間外労働時間短縮への要求が強まっており、工場の連続稼働が法的規制の影響を受ける可能性があります。今後は三交代制への変更などの検討を進めてまいります。

操業期間短縮のための工場処理能力向上、工場連続稼働を維持しつつの時間外労働時間短縮、建屋を含めた設備の老朽化対策等、これらは何れも非常に難易度の高いレベルの問題であり当社単独での解決は困難であると考えています。石垣島のさとうきび産業を今後も力強く支える責任を果たすために、関係機関からの協力を得つつ、問題解決ならびに更なる発展へ向け検討を進めてまいります。

昨今ではコーポレートガバナンス強化に対する社会的要請が強まっており、当社においても長期的な企業価値の増大に向けた企業体制を通じて透明性や公正性の高い経営を今まで以上に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の主要原料であるさとうきび（農作物）は夏植型が主流（54%）であるが収穫面積拡大のため春植・株出体型に転換しております。しかし春植・株出など蔗齢の若いさとうきびの生育旺盛期(5月～9月)に多発する台風や早魃等の自然災害を蒙り易く、さとうきび生産量及び品質面に大きな差異を生じる可能性があります。

又、雨天日の多い収穫時期(12月～4月)には、機械刈収穫が78%を占めるため、雨天時の集荷が捗らず、たびたび工場停止を余儀なくされ、操業期間が遅延し、工場効率に影響を及ぼしています。そして工場周辺では近年市街化が進み、学校や公民館などの施設が並立しているため、当工場から発生する騒音・水質、粉塵等の環境負荷による生活環境への影響が懸念され、その対策が急務であります。

一方、価格に関しては、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づき、原料価格(さとうきび価格)は売上収入を砂糖製造事業者とさとうきび生産者との合意に基づき按分するが、砂糖の国内外の需要供給バランスによって大きく変動する可能性があります。

また、砂糖製造事業は最大限の合理化を前提に集荷製造経費を賄いきれない場合は国内産糖交付金を受けることができるものの、WTO、FTA、EPA、TPPの国際貿易交渉の如何によっては砂糖制度そのものが変わる恐れがある。換言すれば、国の農業政策に大きく左右され易く、経営成績に大きく影響する可能性があります。

食品衛生問題につきましては、食への安全と安心に対する関心度が一段と高くなり、当社においても操業中は万全の管理を持って砂糖の生産を行っていますが、予期せぬトラブルの発生により消費者動向に影響を与え、ひいては当社の経営成績に影響する可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年9月27日)現在において判断したものです。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 会計方針

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、会計上の見積については、過去の実績、現在の状況、将来の見込等を総合的に勘案し算出された合理的な金額によっております。なお、将来の見込等については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(2) キャッシュ・フロー分析

1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローをご参照下さい。

(3) 資産・負債・純資産の分析

当事業年度の資産合計は2,435百万円となり前事業年度と比較して154百万円増加しております。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は277百万円となり前事業年度と比較して17百万円増加しております。これは主に未払法人税等及び退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産合計は2,157百万円となり、前事業年度と比較して136百万円増加しております。これは主に繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(4) 当事業年度の経営成績の分析

当社の原材料であるさとうきびの今期の生育は、気象条件に恵まれ豊作の年となりました。

前期に比べ、買入甘しゃ量は微増ですが、粗糖歩留や交付金・売戻価格が上昇したことにより、粗糖売上高が増加しました。

その結果当事業年度における売上高は1,486百万円(対前期比31.4%増)、売上原価は1,227百万円(対前期比1.8%増)、営業利益は24百万円(前期は298百万円の営業損失)、当期純利益は132百万円(前期は255百万円の当期純損失)となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

さとうきび産業を取り巻く環境は内外格差是正のため、WTO や FTA等の国際貿易交渉次第では国の農業政策に大きく依存しているため、さとうきび（原料価格）や交付金（販売価格の一部）に影響を受ける可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、当期中に実施した設備投資の総額は、56,222千円であり、その主な設備に5号効用缶カランドリア修繕工事、五重圧搾機(ミルロールシェル7本)等があります。

2【主要な設備の状況】

当社は、本社工場（農務部・生産管理部・総務部）であり、砂糖の製造を主たる事業として運営しております。以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械及び装 置、車両運 搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (沖縄県石垣市)	総括業務 生産設備	378,324	403,270	15,212 (66,667.09)	20,124	816,930	43

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品15,367千円、リース資産4,758千円であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記以外に建物及び構築物6,730千円、機械及び装置・車両運搬具1,503千円、所有農地等79,726千円(1,790,983.37㎡)があります。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における、重要な設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の更新

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (t)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (沖縄県石垣市)	4号効用缶 カランドリア修繕工事	30,000	—	自己資金	H29年6月	H29年11月	—

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	172,000
計	172,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成29年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	172,000	172,000	なし	当社は単元株制度は採用していません。
計	172,000	172,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和42年6月1日 (注)	72,000	172,000	109,800	262,300	—	—

(注) 吸収合併(八重山製糖株式会社)

合併比率 1:0.72

発行価格 1,525円

資本組入額 1,525円

(6)【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況（単元株制度を採用していない）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	2	－	9	－	－	273	284	－
所有株式数（株）	－	6,500	－	159,727	－	－	5,773	172,000	－
所有株式数の割合（％）	－	3.78	－	92.86	－	－	3.36	100	－

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大日本明治製糖株式会社	東京都中央区日本橋1-5-3	122.0	70.90
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	28.0	16.30
琉球海運株式会社	沖縄県那覇市西1-24-2	7.8	4.50
沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市楚辺2-33-18	5.0	2.90
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1-12-1	1.5	0.90
稲福 清孝	沖縄県浦添市	1.0	0.60
株式会社オウ・ティ・ケイ	沖縄県那覇市久茂地3-21-1	0.5	0.30
石垣港運株式会社	沖縄県石垣市浜崎町3-4	0.5	0.30
南日本汽船株式会社	沖縄県浦添市西洲2-4-3	0.4	0.20
第一農業株式会社	沖縄県那覇市海邦町3-11	0.4	0.20
計	—	167.1	97.10

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 172,000	172,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	172,000	—	—
総株主の議決権	—	172,000	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配当につきましては、企業体質の一層の強化と将来に備え内部保留が重要であり、また長期的に見て株主利益確保に通ずると考えます。従って、基本方針として配当は業績に応じて決定することを原則とします。

当社は、期末配当金として年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、財務体質の一層の強化を図るため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できるよう、これまで以上のコスト削減を図り、合理化のための設備投資に投入してまいります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		松林 豊	昭和26年7月25日生	昭和51年4月 大日本製糖株式会社入社 平成25年6月 新東日本製糖株式会社代表取締役 常務就任 27年7月 当社非常勤顧問 27年9月 当社取締役社長就任(現任)	(注)1	200
常務取締役		権藤 晴喜	昭和25年5月11日生	昭和50年4月 大日本製糖株式会社入社 平成18年9月 大日本明治製糖株式会社 管理部 門担当役員付 19年4月 健康保険組合出向(常務理事) 25年6月 当社総務部長 26年9月 取締役就任 27年9月 常務取締役就任(現任)	(注)1	93
取締役	農務部長	多宇 弘充	昭和28年8月4日生	昭和56年2月 石垣市役所入所 平成24年4月 石垣市役所農林水産部参事兼農政 課長 26年6月 当社農務部長(現任) 27年9月 取締役就任(現任)	(注)1	155
取締役		井崎 俊彦	昭和31年5月29日生	昭和55年4月 三菱商事株式会社入社(水産部) 平成19年4月 株式会社マルイチ産商出向 専務 執行役員 22年6月 同社代表取締役社長 社長執行役 員 27年6月 大日本明治製糖株式会社代表取締 役社長就任(現任) 27年9月 当社取締役就任(現任)	(注)1	—
取締役		中祖 一夫	昭和40年10月2日生	昭和63年4月 三菱商事株式会社入社(油脂部) 平成28年6月 大日本明治製糖株式会社取締役執 行役員経営企画部長(現任) 28年9月 当社取締役就任(現任)	(注)1	—
取締役		照屋 武美	昭和34年2月25日生	昭和56年10月 豊見城村農業協同組合入組 平成27年4月 沖縄県農業協同組合 八重山地区 本部 本部長(現任) 27年9月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	—
監査役		前原 博一	昭和46年6月22日生	平成11年8月 宮国公認会計士事務所入社 平成17年9月 株式会社木田商会入社 23年4月 前原博一税理士事務所開業 24年9月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	—
監査役		巨島 誠	昭和34年5月4日生	昭和58年4月 三菱商事株式会社入社 (飼料畜産部) 平成21年4月 亜国三菱商事会社社長 26年9月 株式会社ローソン理事執行役員 海外事業副本部長 27年7月 三菱商事株式会社監査部監査室 29年6月 大日本明治製糖株式会社監査役 (現職) 29年9月 当社監査役就任(現任)	(注)2	—
計						448

(注)1. 平成29年9月21日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

(注)2. 平成28年9月14日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

(注)3. 取締役照屋武美は、社外取締役であります。

(注)4. 監査役前原博一は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

- ①当社は、積極的な企業開示とともに、透明かつ公正なコーポレート・ガバナンス体制の構築を実現することが経営上の重要課題と考えております。

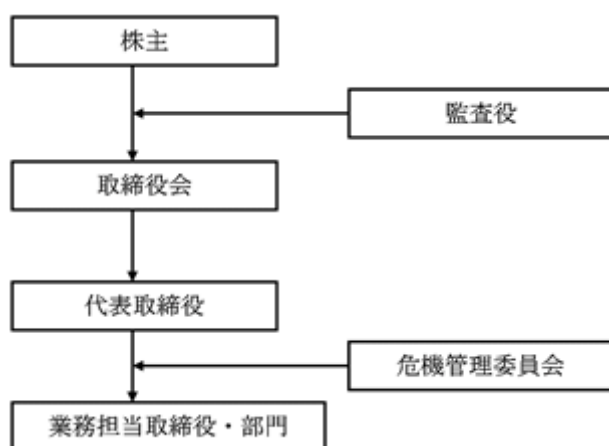
取締役会は、経済環境の変化に迅速に対応し、すばやく経営判断ができるように連絡を密にして基本方針、法令で定められた事項やその他重要事項はすべて付議され議論されます。

監査役は2名で構成され、取締役会に参加して、取締役の職務について、十分にかつ厳正な監視を行っております。

公認会計士につきましては、くもじ監査法人と監査契約を結んでおり、金融商品取引法監査について公正不偏の立場で監査を実施しております。顧問弁護士は置いていませんが必要に応じて弁護士からのアドバイスを受け、経営が法律面においても適切に執行されるようにしております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、透明性、公正性が重要であると考え、当社といたしましては、事業報告、有価証券報告書等の内容充実を図り、株主、投資家の皆様への情報開示を継続的に努める所存であります。

- ②当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。



- ③内部統制について

当社の内部統制については、会社における不祥事やリスク発生を未然に防止するため、危機管理委員会、部課長会議を開き、業務全般に関し法律、法令の遵守状況等の報告をさせ、その改善に向けての助言、指導を行うと共に、経営トップマネジメントに報告する体制を採っています。

- ④リスク管理体制について

リスク管理体制につきまして当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することを目指しております。社長が中心となり、日常的に法令等の遵守やコンプライアンス経営の意識の徹底、強化の構築を行っています。

- ⑤役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、会社法第361条第1項第1号及び第387条第1項に該当するもので、取締役にあつては平成15年9月開催の定時株主総会決議により年額4,800万円（ただし使用人兼務取締役の使用人見合分給与は含まない）、監査役にあつては平成10年9月開催の定時株主総会決議により月額40万円と、それぞれとなっており、当事業年度の支給総額は下記のとおりであります。

取締役	6名（うち社外取締役1名）	34,089千円	（社内取締役 33,213千円	社外取締役 876千円）
監査役	2名（うち社外監査役1名）	1,533千円	（社内監査役 657千円	社外監査役 876千円）
合計	8名	35,622千円		

- ⑥会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社は社外取締役及び社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

⑦会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名 糸村和哲
所属する監査法人名 くもじ監査法人
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名

⑧取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨、定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を行う旨、定款に定めております。

また、その選任決議については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑩監査役監査及び内部監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、監査役2名で必要に応じて取締役会やその他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業報告を聴取し、主要な決裁書類等を閲覧し会社の業務及び財産の状況を調査しております。

又、会計監査については、監査契約を締結しているくもじ監査法人から必要な都度監査に関する報告を求め、相互に密接な協力のもと実施しております。

内部監査については、必要に応じ社長が特定の役職員を指名し内部監査を実施する体制を採っております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
3,800,000	—	3,800,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）の財務諸表について、くもじ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部機関が開催する会計基準等のセミナーに参加することにしております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,732	1,444,947
売掛金	※2 1,409	※2 1,890
副産物	81	40
貯蔵品	16,734	21,310
短期貸付金	2,654	—
繰延税金資産	9,298	12,677
未収入金	※2 2,174	※2 2,777
未収消費税等	22,969	6,849
その他	1,067	224
貸倒引当金	△3,535	△273
流動資産合計	1,263,583	1,490,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	514,850	514,850
減価償却累計額	△312,424	△323,343
建物（純額）	※1 202,427	※1 191,507
構築物	625,001	621,771
減価償却累計額	△410,569	△428,224
構築物（純額）	※1 214,432	※1 193,547
機械及び装置	3,276,159	3,280,644
減価償却累計額	△2,826,997	△2,875,998
機械及び装置（純額）	※1 449,162	※1 404,646
車両運搬具	10,112	10,112
減価償却累計額	△9,306	△9,985
車両運搬具（純額）	805	127
工具、器具及び備品	111,072	113,132
減価償却累計額	△93,929	△97,765
工具、器具及び備品（純額）	17,144	15,367
土地	※1 94,959	※1 94,937
リース資産	17,430	17,430
減価償却累計額	△10,183	△12,673
リース資産（純額）	7,248	4,758
有形固定資産合計	986,176	904,889
無形固定資産		
電話加入権	584	584
ソフトウェア	14,878	16,675
無形固定資産合計	15,462	17,259

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,558	21,731
その他	252	272
投資その他の資産合計	15,810	22,003
固定資産合計	1,017,449	944,151
資産合計	2,281,031	2,434,592
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	44
1年内返済予定の長期借入金	※1 36,769	—
リース債務	2,450	2,450
未払金	33,088	33,672
未払費用	4,429	5,150
未払法人税等	265	31,701
預り金	4,840	4,498
賞与引当金	23,816	28,947
流動負債合計	105,657	106,461
固定負債		
リース債務	3,576	1,127
繰延税金負債	10,060	15,286
退職給付引当金	130,413	137,301
役員退職慰労引当金	8,339	15,228
資産除去債務	1,875	1,885
固定負債合計	154,264	170,826
負債合計	259,921	277,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,300	262,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
圧縮記帳積立金	156,422	132,327
繰越利益剰余金	100,604	256,566
利益剰余金合計	1,757,026	1,888,893
株主資本合計	2,019,326	2,151,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,785	6,112
評価・換算差額等合計	1,785	6,112
純資産合計	2,021,111	2,157,304
負債純資産合計	2,281,031	2,434,592

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	※1 1,131,216	※1 1,486,472
売上原価		
副産物期首棚卸高	30	81
製品・副産物製造原価	1,207,016	1,229,432
合計	1,207,045	1,229,513
他勘定振替高	※2 1,933	※2 2,301
副産物期末棚卸高	81	40
売上原価合計	1,205,032	1,227,172
売上総利益又は売上総損失(△)	△73,816	259,300
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 73,276	※3 89,073
一般管理費	※3 150,890	※3 146,112
販売費及び一般管理費合計	224,167	235,185
営業利益又は営業損失(△)	△297,982	24,115
営業外収益		
受取利息	2,459	917
受取配当金	429	425
受取賃貸料	8,339	9,179
貸倒引当金戻入額	—	3,262
雑収入	3,591	6,672
営業外収益合計	14,817	20,455
営業外費用		
支払利息	604	291
貸倒引当金繰入額	491	—
雑損失	781	32
営業外費用合計	1,876	323
経常利益又は経常損失(△)	△285,042	44,247
特別利益		
分みつ糖製造合理化対策事業費補助金	5,700	—
気象災害等影響緩和対策補填金	16,479	114,869
さとうきび自然災害被害対策事業助成金	—	4,310
台風被害による損害保険金	10,071	—
固定資産売却益	—	※4 3,500
その他	5	0
特別利益合計	32,255	122,679
特別損失		
固定資産除却損	※5 4,409	※5 8,834
訴訟関連損失	1,537	—
特別損失合計	5,945	8,834
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△258,732	158,093
法人税、住民税及び事業税	530	26,226
法人税等調整額	△4,199	—
法人税等合計	△3,669	26,226
当期純利益又は当期純損失(△)	△255,063	131,867

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		651,549	54.0	731,576	59.5
II 労務費		232,536	19.3	218,608	17.8
III 経費		322,930	26.7	279,248	22.7
当期製造費用		1,207,016	100.0	1,229,432	100.0
当期製品・副産物製造 原価		1,207,016		1,229,432	

- (注) 1. 当社の原価計算の方法は、単純総合原価計算による実際原価であります。
2. 経費の内、主な内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度	当事業年度
減価償却費	(千円)	144,784	125,847
集中脱葉施設利用料	(千円)	74,452	72,573
修繕費	(千円)	41,448	31,844

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	262,300	1,500,000	176,581	335,508	2,012,089	2,274,389
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立			3,995	△3,995		
圧縮記帳積立金の取崩			△24,153	24,153		
当期純損失（△）				△255,063	△255,063	△255,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	△20,159	△234,904	△255,063	△255,063
当期末残高	262,300	1,500,000	156,422	100,604	1,757,026	2,019,326

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,431	5,431	2,279,821
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
当期純損失（△）			△255,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,647	△3,647	△3,647
当期変動額合計	△3,647	△3,647	△258,710
当期末残高	1,785	1,785	2,021,111

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	262,300	1,500,000	156,422	100,604	1,757,026	2,019,326
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩			△24,095	24,095		
当期純利益				131,867	131,867	131,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△24,095	155,962	131,867	131,867
当期末残高	262,300	1,500,000	132,327	256,566	1,888,893	2,151,193

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,785	1,785	2,021,111
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
当期純利益			131,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,327	4,327	4,327
当期変動額合計	4,327	4,327	136,194
当期末残高	6,112	6,112	2,157,304

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△258,732	158,093
減価償却費	153,531	128,654
ソフトウェア償却費	2,497	3,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	491	△3,262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,155	5,131
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,492	6,889
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,313	6,887
補助金収入	△5,700	—
さとうきび自然災害被害対策事業助成金	—	△4,310
気象災害等影響緩和対策補填金	△16,479	△114,869
受取保険金	△10,071	—
受取利息及び受取配当金	△2,887	△1,342
支払利息	604	291
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,500
有形固定資産除却損	4,409	8,834
売上債権の増減額 (△は増加)	△420	△481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,825	△4,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,899	44
未収入金の増減額 (△は増加)	△195	△604
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△9,906	16,120
前払費用の増減額 (△は増加)	98	13
未払金の増減額 (△は減少)	△19,419	△6,192
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,432	5,652
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△704	379
保険積立金の増減額 (△は増加)	4,760	—
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	29	△20
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,866	—
小計	△194,696	201,480
補助金の受取額	5,700	—
さとうきび自然災害被害対策事業助成金の受取額	—	4,310
気象災害等影響緩和対策補填金の受取額	16,479	114,869
保険金の受取額	10,071	—
利息及び配当金の受取額	2,361	2,172
利息の支払額	△625	△282
法人税等の支払額	△8,659	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,370	322,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	2
有形固定資産の取得による支出	△95,186	△54,738
有形固定資産の売却による収入	—	3,521
貸付けによる支出	△30,550	△21,300
貸付金の回収による収入	30,663	23,954
無形固定資産の取得による支出	△14,871	△113
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,944	△48,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△36,769	△36,769
リース債務の返済による支出	△2,450	△2,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,219	△39,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△318,532	234,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,265	910,732
現金及び現金同等物の期末残高	※ 910,732	※ 1,144,947

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

副産物、貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産・・・旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）は、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものからなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
工場財団		
建物	200,253千円	189,594千円
構築物	213,170	192,629
機械及び装置	444,684	401,064
土地	14,480	14,480
工場財団 計	872,586	797,767
その他		
建物	709	585
土地	58,958	58,958
その他 計	59,667	59,543

②担保に係る債務

上記①の資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
1年以内に返済すべき長期借入金	36,769千円	一千円

※ 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
流動資産		
売掛金	1,409千円	1,890千円
未収入金	116千円	100千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
関係会社への売上高	657,859千円	891,104千円

※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
販売費への振替高	1,933千円	2,301千円

※ 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
販売費の主なもの	千円	千円
海上輸送費	55,941	68,333
陸上輸送費	8,708	10,361
販売諸掛	6,691	8,092
一般管理費の主なもの		
役員報酬	35,382	35,622
給料手当賞与	35,083	31,805
賞与引当金繰入額	4,196	5,258
役員退職慰労引当金繰入額	7,368	6,889
退職給付費用	1,681	2,307
法定福利費	9,540	10,016
減価償却費	3,384	2,807
支払手数料	18,789	13,576

※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
土地	－千円	3,500千円

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物	469千円	－千円
構築物	－	0
機械及び装置	3,938	8,826
工具器具	0	8
ソフトウェア	2	－
計	4,409	8,834

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	172,000	—	—	172,000
合計	172,000	—	—	172,000

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	172,000	—	—	172,000
合計	172,000	—	—	172,000

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,210,732千円	1,444,947千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000	△300,000
現金及び現金同等物	910,732	1,144,947

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ホイールローダー

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、把握された時価と決算内容とともに取締役会に報告されております。

営業債務であります未払金は1年以内の支払期日であります。

また、未払金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成28年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,210,732	1,210,732	—
(2) 短期貸付金	2,654		
貸倒引当金(*1)	△2,654		
	—	—	—
(3) 投資有価証券	11,761	11,761	—
資産計	1,222,494	1,222,494	—
(1) 未払金	33,088	33,088	—
(2) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	36,769	36,989	△220
負債計	69,857	70,077	△220

(*1) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成29年6月30日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,444,947	1,444,947	—
(2) 投資有価証券	17,934	17,934	—
資産計	1,462,881	1,462,881	—
(1) 未払金	33,672	33,672	—
(2) 未払法人税等	31,701	31,701	—
負債計	65,373	65,373	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

未払金及び未払法人税等はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成28年6月30日）	当事業年度 （平成29年6月30日）
非上場株式	3,796	3,796

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,210,732	—	—	—

当事業年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,444,947	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	36,769	—	—	—	—	—

当事業年度（平成29年6月30日）
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	11,761	9,215	2,546
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,761	9,215	2,546
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		11,761	9,215	2,546

当事業年度(平成29年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	17,934	9,214	8,720
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,934	9,214	8,720
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		17,934	9,214	8,720

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成28年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成29年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
退職給付引当金の期首残高	152,726千円	130,413千円
退職給付費用	15,839	20,639
退職給付の支払額等	△36,132	△11,697
制度への拠出額	△2,020	△2,055
退職給付引当金の期末残高	130,413	137,301

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	215,134千円	217,550千円
年金資産	△84,721	△80,249
	130,413	137,301
退職給付引当金	130,413	137,301
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	130,413	137,301

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 15,839千円 当事業年度 20,639千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

ストック・オプションを発行していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

ストック・オプションを発行していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	2,495千円	4,556千円
退職給付引当金	39,020	41,080
減価償却累計額	1,759	1,471
賞与引当金	7,181	8,727
未払事業税	△1	2,587
その他	2,475	1,761
繰越欠損金	86,574	48,507
繰延税金資産小計	139,502	108,689
評価性引当額	△72,720	△52,194
繰延税金資産合計	66,783	56,496
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△762	△2,609
圧縮記帳積立金	△66,783	△56,496
繰延税金負債合計	△67,545	△59,105
繰延税金負債純額	△762	△2,609

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	当期は、税引前当期純損失	30.15%
(調整)	を計上しているため記載し	
交際費等永久に損金に算入されない項目	ておりません。	0.37
住民税均等割		0.34
収用等の特別控除		△0.67
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.06
評価性引当額		△12.98
その他		△0.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率		16.59

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、沖縄県石垣市において遊休地及び賃貸用の事務所を有しております。平成28年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は410千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は一般管理費に計上)であります。平成29年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は325千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は一般管理費に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	32,925	32,835
期中増減額	△90	△90
期末残高	32,835	32,745
期末時価	241,428	241,338

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として直近の取得価額及び「固定資産税評価額」に基づき自社で算定した金額によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

当社は、砂糖製造販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

当社は、砂糖製造販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及び副産物の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	654,463	—
独立行政法人農畜産業振興機構	473,283	—

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及び副産物の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	887,532	—
独立行政法人農畜産業振興機構	595,255	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	大日本明治 製糖株式会社	東京都 中央区	2,000	砂糖販売	(被所有) 直接 70.9	当社副産物 の販売	糖蜜の販売	3,397	売掛金	1,409
親会社	三菱商事 株式会社	東京都 千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接 16.3 間接 70.9	当社製品 の販売	粗糖の販売	654,463	売掛金	—

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	大日本明治 製糖株式会社	東京都 中央区	2,000	砂糖販売	(被所有) 直接 70.9	当社副産物 の販売	糖蜜の販売	3,572	売掛金	1,890
親会社	三菱商事 株式会社	東京都 千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接 16.3 間接 70.9	当社製品 の販売	粗糖の販売	887,532	売掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への粗糖及び糖蜜の販売については、市場価格を参考にして決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

大日本明治製糖株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
1株当たり純資産額	11,750円64銭	1株当たり純資産額	12,542円46銭
1株当たり当期純損失(△)	△1,482円92銭	1株当たり当期純利益	766円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△255,063	131,867
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△255,063	131,867
期末平均株式数 (株)	172,000	172,000

(重要な後発事象)

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証 券	その他有 価証券	株式会社沖縄銀行	3,933	17,934
		琉球海運株式会社	2,500	2,500
		八重山港運株式会社	85	1,296
		小計	6,518	21,731
計			6,518	21,731

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	514,850	—	—	514,850	323,343	10,919	191,507
構築物	625,001	—	3,230	621,771	428,224	20,885	193,547
機械及び装置	3,276,159	51,186	46,701	3,280,644	2,875,998	86,876	404,646
車両運搬具	10,112	—	—	10,112	9,985	679	127
工具、器具及び備品	111,072	5,036	2,977	113,132	97,765	6,805	15,367
土地	94,959	—	22	94,937	—	—	94,937
リース資産	17,430	—	—	17,430	12,673	2,490	4,758
建設仮勘定	—	15,299	15,299	—	—	—	—
有形固定資産計	4,649,584	71,521	68,229	4,652,876	3,747,987	128,654	904,889
無形固定資産							
電話加入権	584	—	—	584	—	—	584
ソフトウェア	28,202	5,405	6,155	27,452	10,777	3,608	16,675
無形固定資産計	28,786	5,405	6,155	28,036	10,777	3,608	17,259

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	5号効用缶カランドリア修繕工事	29,475千円
	五重圧搾機：ミルロールシェル（7本）	14,166千円
ソフトウェア	新野帳システム（A r c G I S版）	4,900千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	効用缶（5号カランドリア修繕工事）	22,200千円
	五重圧搾機	13,014千円
ソフトウェア	野帳電子化G I Sシステム	5,655千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	36,769	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,450	2,450	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,576	1,127	—	平成30年 ～31年
合計	42,795	3,576	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,127	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,535	—	—	3,262	273
賞与引当金	23,816	28,947	23,816	—	28,947
役員退職慰労引当金	8,339	6,889	—	—	15,228

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる減少額であります。

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
普通預金	1,144,947
定期預金	300,000
計	1,444,947
合計	1,444,947

② 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大日本明治製糖株式会社	1,890

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,409	937,733	937,252	1,890	99.80	0.64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
補助材料	20,917
作業服	393
合計	21,310

④退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	217,550
年金資産	△80,249
合計	137,301

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	壹株券 五株券 拾株券 壹百株券 壹千株券
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	石垣市字名蔵243番地 石垣島製糖株式会社
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	沖縄県において発行する八重山毎日新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）平成28年9月23日沖縄総合事務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）平成28年11月14日沖縄総合事務局長に提出

(3) 半期報告書

（第56期中）（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月29日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月25日

石垣島製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣島製糖株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣島製糖株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。